

資 料 編

1. 日本における「自営的雇用」
2. 各国における雇用・自営関係についての法的判断基準
3. 日本における「雇用的自営」分野の先行調査研究
4. 裁判例リスト
5. 調査票：業務委託契約従事者の活用実態に関する調査
6. 業務委託契約従事者調査の自由回答
7. 調査票：NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査
8. 「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」基礎クロス集計

- 問5. 正規職員（定義は問1）の中で昨年度の年収の高い人と低い人の額を記入し年齢に○をつけてください。正規職員が1人、また全員同額の場合は上段だけ回答してください。（正規職員のない場合は無記入）

正規職員	おおよその年収（2002年度）		年齢	
年収の高い人 <small>（正規職員が1人または、全員同額の場合はここだけ回答してください）</small>	約	万円	1. 20歳代 3. 40歳代 5. 60歳以上	2. 30歳代 4. 50歳代
年収の低い人	約	万円	1. 20歳代 3. 40歳代 5. 60歳以上	2. 30歳代 4. 50歳代

- 問6. 非正規職員（定義は問1）の中で先月の時給の高い人と低い人の額に記入し年齢に○をつけてください。（月給、日給支払の場合は労働時間数で割って時給に換算）非正規職員が1人、また全員同額の場合は上段だけ回答してください。（非正規職員がない場合は無記入）

非正規職員	おおよその時給（2003年12月時点）		年齢	
時給の高い人 <small>（非正規職員が1人の場合、全員同額の場合はここだけ回答してください）</small>	約	円	1. 20歳代 3. 40歳代 5. 60歳以上	2. 30歳代 4. 50歳代
時給の低い人	約	円	1. 20歳代 3. 40歳代 5. 60歳以上	2. 30歳代 4. 50歳代

- 問7. 正規職員（定義は問1）の1週間あたりの標準的な実労働時間（残業も含む）は何時間ですか。また週所定労働時間がある場合は記入してください。

【実労働時間】 時間/週 【所定労働時間】 時間/週

- 問8. 非正規職員（定義は問1）の1週間あたりの労働時間を下のように分けた場合、すべての非正規職員数の割合はどのようになっていますか。四捨五入して合計が100%になるように記入して下さい。（非正規職員がない場合無記入）

週 10 時間未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
週 10～20 時間未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
週 20～30 時間未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
週 30～40 時間未満	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
週 40 時間以上	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
合 計	1 0 0			%

- 問9. 下のように職員の活動形態が変わった例はありますか。（○はいくつでも）

1. 非正規職員から正規職員に変わった例がある
2. 有償ボランティアから有給職員になった例がある
3. 無償ボランティアから有給職員になった例がある
4. 上記以外の例（具体的に：）
5. 変わった例はない

付問 1. 50 歳以上の方を採用した理由は何ですか。主なものを正規職員と非正規職員に分けて 2 つずつ選択してください。

- | | | |
|--------------|-------------|----------------|
| 1. 指導力がある | 2. 人脈が広い | 3. 経験・知識が豊富である |
| 4. 熱意・意欲が高い | 5. 社会的信用がある | 6. 年齢に関係なく採用した |
| 7. その他（具体的に： | | ） |

	主なものから→		主なものから→				
【正規職員】	<table border="1" style="display: inline-table; width: 40px; height: 40px;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr></table>			【非正規職員】	<table border="1" style="display: inline-table; width: 40px; height: 40px;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px;"></td><td style="width: 20px; height: 20px;"></td></tr></table>		

問 15. 過去 3 年間に正規職員で貴団体を退職した人はいますか。（○はひとつだけ）

1. いる →付問 1, 2, 3 にお答えください 2. いない →問 16 へ

付問 1. 貴団体での経験を活かして転職したと思われる人はどのくらいいますか。（○はひとつだけ）

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1. ほぼ全員 | 2. 半数より多い | 3. 半数より少ない |
| 4. ほぼいない | 5. わからない | |

付問 2. 貴団体での経験を活かして転職したと思われる人にどの年代が多いですか。（○はいくつでも）

- | | | | |
|-----------|-----------------------|----------|----------|
| 1. 20 歳代 | 2. 30 歳代 | 3. 40 歳代 | 4. 50 歳代 |
| 5. 60 歳以上 | 6. キャリアを活かして転職した者はいない | | |

付問 3. 貴団体を退職した方の転職先はどのようなところですか。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1. 一般企業（役員、正規社員） | 2. 他 NPO や団体（役員、正規職員） |
| 3. NPO 創設、自営業 | 4. 上記に該当するものはない |

ボランティアがいる団体にお伺いいたします。有償ボランティアがいない場合は問 20 からお答えください。

問 16. 貴団体では有償ボランティアにどのような経費や報酬を支給していますか。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 交通費など活動経費の実費支給 | 2. 活動経費として一定額支給 |
| 3. エコマネー（地域通貨）などの支給 | 4. 謝礼的な金銭の支給 |
| 5. （海外派遣など）滞在先での生活費などの支給 | |
| 6. その他（具体的に | ） |

問 17. 現在活動している有償ボランティアにはどのような人が多いですか。（○は 2 つまで）

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 一般企業の正規社員 | 2. 他 NPO、団体の正規職員 |
| 3. パート、アルバイト、契約、派遣社員 | 4. 定年退職後の高齢者 |
| 5. 主婦 | 6. 学生 |
| 7. 上記以外 | |

問 18. 有償ボランティアには、有給職員との仕事内容や雇用制度適用の違いなどを説明していますか。（○はひとつ）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 文書で説明している | 2. 口頭で説明している |
| 3. 特に説明していない | 4. 有給職員がいない |
| 5. わからない | |

問 19. 有償ボランティアの仕事内容や活動条件について、どの程度取り決めていますか。（それぞれについて○は1つ）

(いない場合は無記入)	明確に決めている	ある程度決めている	あまり明確に決めていない	取り決めていない
経費や報酬の支給内容	1	2	3	4
仕事の種類や範囲	1	2	3	4
誰の指揮の下で働くか	1	2	3	4
勤務する日数や時間	1	2	3	4
勤務する場所	1	2	3	4
事故などの場合の補償	1	2	3	4

ここからは全員がお答えください。該当する形態の職員、ボランティアがいない場合、枠は無記入で結構です。

問 20. 貴団体にボランティアが必要な理由を下から選択してください。該当するすべての理由に○、もっとも重要な理由1つに◎をつけてください。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 事業の中心的業務に対応するため | 2. 事業のサポート、補助的業務に対応するため |
| 3. 専門的業務に対応するため | 4. 有給職員を雇えない、人件費節約のため |
| 5. 活動の輪を広げるため | 6. 必用な時に来てくれるから |
| 7. 場が盛り上がり、活気づくから | 8. その他 |

問 21. 貴団体では職員やボランティアにどのような教育訓練をおこなっていますか。貴団体が費用負担しているものについてお答え下さい。（○はいくつでも）

	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア
1. 先輩などが仕事を通じて教える	1	1	1	1
2. 団体に開催している講座やセミナーに参加する	2	2	2	2
3. 外部の講座やセミナーに参加する	3	3	3	3
4. 通信教育	4	4	4	4
5. その他	5	5	5	5
6. 特におこなっていない	6	6	6	6

問 22. 現在不足しているのはどのような人材ですか。また今後必要と思われる人材を3つ選んでください。

	現在不足している人材 (すべてに○)	今後必要となる人材 (3つ○)
1. パソコン操作が得意な人	1	1
2. 企画能力に優れている人	2	2
3. 専門の知識や経験が豊富な人	3	3
4. 会計、経理に明るい人	4	4
5. 人事、労務、教育訓練に明るい人	5	5
6. 法律、行政制度に明るい人	6	6
7. 資金集めが得意な人	7	7
8. 団体運営全般ができる人	8	8
9. 交渉、対外折衝が上手い人	9	9
10. 人脈が豊富な人	10	10
11. 年齢の若い人	11	11
12. 体力に自信がある人	12	12

問 30. NPO には最低賃金の適用が難しいともいわれていますが、その理由をどのように考えますか。(○はいくつでも)

1. 有償ボランティアなど雇用関係にあるかどうか明確でない人がいるから
2. 活動は自発的な行動で活動者本人も使用者、雇用者の認識を持たないから
3. 社会貢献目的や生き甲斐を最優先に働く者が多く、報酬は労働への対価ではないから
4. 働き方が多様で自己裁量が大きく、法律で一律に規制するのになじまないから
5. 財政的に苦しく人件費を捻出するのが難しいから
6. 適用は難しい
7. わからない
8. その他(具体的に: _____)

問 31. 貴団体の人材確保、能力開発へのサポートに関して国や自治体に期待することは何ですか。(○はいくつでも)

1. ハローワークなどで NPO が必要とする求職者情報を提供する
2. ハローワークなどのキャリアカウンセリングにおいて NPO を有力な就職先候補とする
3. 国や自治体、その他公的団体に NPO の人材管理に関する相談窓口を設ける
4. 職業訓練コースやセミナーなどで NPO に必要な教育訓練の場を提供する
5. 国や自治体で共通した能力評価制度を整備し、人材のマッチングを行いやすくする
6. その他(具体的に: _____)

問 32. 今後 3 年間で増やそうと考えている職員やボランティアをすべて選んでください。資金的制約が大きい場合と小さい場合に分けてお答えください。

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 正規職員 | 2. 非正規職員 | 3. 出向職員 |
| 4. 有償ボランティア | 5. 無償事務局ボランティア | 6. その他の無償ボランティア |
| 7. 現行のまままで対応する | 8. その他 | |

資金的制約の大きい場合

--	--	--	--	--	--

資金的制約の小さい場合

--	--	--	--	--	--

問 33. 今後 3 年間で重点的に強化しようと考えている運営戦略は何ですか。(○はいくつでも)

1. 資産を増やす
2. 自主財源(寄付、会費、自主事業収入)を増やす
3. 認定 NPO 法人になる
4. 活動時間や日数を延ばす
5. 行政との連携を深める
6. 企業との連携を深める
7. 他 NPO との連携を深める
8. 学校や教育機関との連携を深める
9. 労働組合との連携を深める
10. その他(具体的に: _____)

貴団体の概要についてお伺いします。

問 34. 貴団体の活動分野を主なものから順に選択してください。

- | | | |
|-------------------|--------------|--------------|
| 1. 保健・医療・福祉 | 2. 社会教育 | 3. まちづくり |
| 4. 学術・文化・芸術・スポーツ | 5. 環境保全 | 6. 災害救援 |
| 7. 地域安全 | 8. 人権擁護・平和 | 9. 国際協力 |
| 10. 男女共同参画 | 11. 子どもの健全育成 | 12. NPO 支援 |
| 13. 情報化社会の発展 | 14. 科学技術の振興 | 15. 経済活動の活性化 |
| 16. 職業能力開発・雇用機会拡充 | 17. 消費者保護 | |

主なものから→

--	--

問 35. 貴団体が設立されたのはいつですか（任意団体設立時）。

西暦 _____ 年

問 36. 貴団体の所在地（複数の場合は中心となる事務所）はどこですか。（○はひとつだけ）

1. 政令指定都市 2. 県庁所在地またはそれに準ずる都市 3. その他の市町村

問 37. 貴団体の活動頻度はどの程度ですか。（○はひとつだけ）

1. 土日を含む毎日（週7日） 2. 週5、6日 3. 週半分程度
4. 週1、2日 5. その他

問 38. 貴団体に加入している保険を選択してください。（○はいくつでも）

1. 雇用保険 2. 厚生年金 3. 健康保険 4. 労災保険
5. ボランティア保険 6. その他 7. いずれも加入していない

問 39. 3年前（設立していない場合は無記入）と昨年度の資産、収入とそのうち行政からの委託事業収入を記入してください。千円単位は四捨五入し、0円場合は必ず「0」とご記入ください。

	年 月	資産（財産）	年間収入	
				うち行政からの委託事業収入
3年前	2000年度（平成12年度）	万円	万円	万円
昨年度	2002年度（平成14年度）	万円	万円	万円

問 40. NPOは今後、雇用の受け皿になりうるとお考えですか。ご意見を是非ご記入ください。

問 41. 本調査の報告書をご希望の団体は送付先をご記入ください。また、来年にインタビュー調査を予定しておりますが、該当するものに○をつけてください。

インタビューは…（1. 可能 2. 場合によっては可能 3. 不可能）

お名前：

報告書送付先：

お電話番号：

E-mail：

お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。1月23日までに返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。今後ともさらなるご活躍をお祈りいたしております。